



《会計・税務の知識》住宅取得等資金贈与・交際費等

最近の社会経済情勢を踏まえ、需要不足に対処する観点から、①平成21年及び平成22年において、直系卑属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度の創設、②平成21年及び平成22年において、試験研究費を行った場合の法人税額の特別控除の特例、③交際費等の損金不算入制度に係る定額控除限度額の引上げの措置が講じられました。

今回の会計・税務の知識では、この3つを取り上げます。

■平成21年及び平成22年において、直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税

平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に、その直系尊属からの贈与により住宅取得等資金の取得をした特定受贈者が、一定の場合に該当するときは、その贈与により取得をした住宅取得等資金のうち500万円（累計）までの金額については、贈与税の課税価格に算入されません（措法70の2①）。

この特例は、暦年課税の基礎控除（110万円）、相続時精算課税制度の特別控除額2、500万円＋住宅資金等特例1、000万円とあわせて適用することができます。つまり、暦年課税では610万円まで贈与税が生じず、相続時精算課税では400万円まで贈与税額が生じません。

《贈与者と受贈者》

贈与者と受贈者は、次の通りです（措法70の2①②一）

	対 象
贈与者	受贈者の直系尊属
受贈者	居住無制限納税義務者（相法1の4一）、非居住無制限納税義務者（相法1の4二）に該当する個人で、住宅取得等資金の贈与を受けた日の属する年の1月1日において20歳以上である者

《特例の対象となる住宅取得等資金》

特例の対象となる住宅取得等資金とは、次の取得または増改築等の対価に充てるための金銭です。

- ・受贈者による住宅用家屋の新築または建築後使用されたことのない住宅用家屋の取得
- ・受贈者による既存住宅用家屋の取得
- ・受贈者が所有している家屋についての増改築等

これらの取得または増改築等とともにするその敷地の用に供されている土地または土地の上に存する権利の取得を含みます。

■交際費の損金不算入制度に係る定額控除限度額の引上げ

資本金の額または出資金の額が1億円以下の法人は、年400万円（定額控除限度額）までの交際費の金額の90%を損金に算入することができます。今回の改正では、この定額控除限度額が600万円まで拡大されました（新措法61の4、68の66①一）。

たとえば、550万円の交際費の支出があった場合の損金算入限度額、損金不算入額の計算は、次のとおりです。

《従来》

損金算入限度額 400万円×90% = 360万円
損金不算入額 550万円－360万円 = 190万円

《改正後》

損金算入限度額 550万円×90% = 495万円
損金不算入額 550万円－495万円 = 55万円

なお、この600万円の定額控除限度額が適用できるのは、平成21年4月1日以後に終了する事業年度です。つまり、4月決算からの適用が可能です。新しい法人税申告書別表十五（交際費等の損金算入に関する明細書）は、国税庁のホームページに掲載されているので、間違いないようにしましょう。

■平成21年及び22年において、試験研究を行った場合の所得税額の特別控除の特例

試験研究費の総額に係る税額控除制度等について、税額控除できる限度額は、当期の法人税額の20%まででしたが、改正により、平成21年及び22年においては、当期の法人税額の30%までとなりました（措法10の2、41の4の2、68の9の2）。また、平成21年及び22年において生じた税額控除限度超過額は、平成23年及び24年で税額控除の対象とすることができるようになりました。